

普通会計の財務書類 4 表の要旨

新地方公会計制度に基づく財務書類 4 表

町では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、普通会計の財務書類 4 表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、町が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計の手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当町では、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計にかかる財務書類 4 表を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、町の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、町が保有する資産及び町が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における町の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。貸借対照表の構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本となる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

(平成 24 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 公共資産		1 地方債	2,359
①有形固定資産	6,730	2 退職手当引当金	1,069
②売却可能資産	145	3 長期未払金等	0
2 投資等	320	4 流動負債	416
3 資金	492	負債合計	3,844
4 他流動資産	7	純資産合計	3,850
資産合計	7,694	負債・純資産合計	7,694

学校や道路、庁舎などのインフラ

出資金や基金など

売却が容易な資産

将来返済しなければならない町の借金

将来町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町の財源

科目説明

有形固定資産：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産：有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資等：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的積立基金、退職手当組合積立金など
資金：現金及び流動性の高い基金など
流動資産：原則として1年以内に現金化される資産
退職手当引当金：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末支給額

普通会計の財務書類4表の要旨

②行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常費用、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとしてそれぞれ表示しています。

（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	535
	(1) 人件費	456
	(2) その他	79
町が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	742
	(1) 物件費	323
	(2) 減価償却費	379
	(3) その他	40
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	752
	(1) 社会保障給付	166
	(2) 補助金等	309
	(3) 他会計への支出等	277
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	47
	(1) 支払利息	45
	(2) その他	2
	経常行政コスト合計	2,076
手数料や施設使用料などの町の収入	1 使用料・手数料	32
	2 分担金・負担金・寄附金	0
	経常収益合計	32
町の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,044

科目説明

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの
減価償却費：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの
他会計への支出等：特別会計等への財政支出や他団体への公共資産整備補助金等

普通会計の財務書類4表の要旨

③純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
（単位：百万円）

	科目	金額
町の純粋なコスト	期首純資産残高	3,689
	純経常行政コスト	△2,044
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	1,822
	補助金等受入	384
国や県からの補助金等	臨時損益	△1
	その他	0
	期末純資産残高	3,850

科目説明

純経常行政コスト：行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト
補助金等受入：国・県からの補助金

④資金収支計算書

町の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
（単位：百万円）

	科目	金額
通常の町の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	728
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△134
町の借金に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△603
	当年度歳計現金増減額	△9
	期首歳計現金残高	199
	期末歳計現金残高	190

科目説明

経常的収支：経常的な行政サービス活動の収支
公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支：地方債の発行・償還にかかる収支

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,358,803
①生活インフラ・国土保全	2,233,730	(2) 長期未払金	
②教育	1,859,925	①物件の購入等	0
③福祉	365,780	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	68,036	③その他	64
⑤産業振興	1,363,377	長期未払金計	64
⑥消防	56,876	(3) 退職手当引当金	1,069,567
⑦総務	782,593	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	6,730,317	固定負債合計	3,428,434
(2) 売却可能資産	144,594	2 流動負債	
公共資産合計	6,874,911	(1) 翌年度償還予定地方債	386,134
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	235,481	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	29,655
投資及び出資金計	235,481	流動負債合計	415,789
(2) 貸付金	24,848	負債合計	3,844,223
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	39,391	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,317,098
③土地開発基金	43	2 公共資産等整備一般財源等	4,623,432
④その他定額運用基金	11,160	3 その他一般財源等	△ 2,110,827
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	20,555
基金等計	50,594	純資産合計	3,850,258
(4) 長期延滞債権	27,131		
(5) 回収不能見込額	△ 17,675		
投資等合計	320,379		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	203,505		
②減債基金	98,048		
③歳計現金	190,443		
現金預金計	491,996		
(2) 未収金			
①地方税	12,436		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 5,241		
未収金計	7,195		
流動資産合計	499,191		
資 産 合 計	7,694,481	負債・純資産合計	7,694,481

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	363,366 千円
②教育	0 千円
③福祉	0 千円
④環境衛生	1,192 千円
⑤産業振興	500,355 千円
⑥消防	11,342 千円
⑦総務	4,350 千円
計	880,605 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,777 千円
②地方債	14,884 千円
③一般財源等	863,944 千円
計	880,605 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,160,907 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,744,937 千円	2,744,937 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	323,465 千円		323,465 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	158,585 千円		158,585 千円
退職手当負担見込額	933,920 千円	933,920 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	2,441,123 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	421,109 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,020,014 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,719,784 千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は730,279千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は9,019,226千円です。

売却可能価額の算定方法は、評価対象である土地の近隣の同地目課税評価額を基に算出しています。

普通会計行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	456,276	22.0%	17,420	54,691	39,702	12,200	43,197	2,050	246,851	40,165		0
	(2)退職手当引当金繰入等	49,056	2.4%	2,951	6,684	6,781	2,086	7,203	0	22,393	958		0
	(3)賞与引当金繰入額	29,655	1.4%	1,132	3,555	2,580	793	2,807	133	16,045	2,610		0
	小 計	534,987	25.8%	21,503	64,930	49,063	15,079	53,207	2,183	285,289	43,733		0
2	(1)物件費	323,482	15.6%	3,179	79,190	17,273	45,924	50,420	12,288	113,665	1,543		0
	(2)維持補修費	39,050	1.9%	32,604	1,093	0	0	2,962	1,915	476	0		0
	(3)減価償却費	379,272	18.3%	71,492	58,811	28,803	3,988	164,223	8,389	43,566	0		0
	小 計	741,804	35.7%	107,275	139,094	46,076	49,912	217,605	22,592	157,707	1,543		0
3	(1)社会保障給付	165,507	8.0%		3,076	161,687	744						0
	(2)補助金等	309,172	14.9%	475	7,072	14,178	127,139	18,698	130,209	10,906	495		0
	(3)他会計等への支出額	266,195	12.8%	0	0	230,416	33,230	2,549	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,429	0.6%	4,929	0	0	0	6,500	0	0	0		0
	小 計	752,303	36.2%	5,404	10,148	406,281	161,113	27,747	130,209	10,906	495		0
4	(1)支払利息	44,847	2.2%								44,847		
	(2)回収不能見込計上額	2,246	0.1%									2,246	
	(3)その他行政コスト	64	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			64
	小 計	47,157	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	44,847	2,246	64
経 常 行 政 コ ス ト a	2,076,251		134,182	214,172	501,420	226,104	298,559	154,984	453,902	45,771	44,847	2,246	64
(構 成 比 率)			6.5%	10.3%	24.2%	10.9%	14.4%	7.5%	21.9%	2.2%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	31,902		6,290	9,019	6,416	3,710	3,711	0	2,756	0	0		0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	256		0	0	0	0	0	0	136	0	0		0	120
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	32,158		6,290	9,019	6,416	3,710	3,711	0	2,892	0	0		0	120
d/a	1.55%		4.7%	4.2%	1.3%	1.6%	1.2%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	2,044,093		127,892	205,153	495,004	222,394	294,848	154,984	451,010	45,771	44,847	2,246	64	△ 120

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,689,057	1,296,866	4,474,210	△ 2,102,574	20,555
純経常行政コスト	△ 2,044,093			△ 2,044,093	
一般財源					
地方税	229,555			229,555	
地方交付税	1,479,557			1,479,557	
その他行政コスト充当財源	113,081			113,081	
補助金等受入	384,119	110,728		273,391	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,018			△ 1,018	
公共資産除売却損益	△ 1,018			△ 1,018	
投資損失	0				
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 50,484	50,484	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			98,540	△ 98,540	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 27,974	27,974	
減価償却による財源増		△ 90,496	△ 284,895	375,391	
地方債償還に伴う財源振替			414,035	△ 414,035	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	3,850,258	1,317,098	4,623,432	△ 2,110,827	20,555

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	598,582
物件費	323,482
社会保障給付	165,507
補助金等	309,172
支払利息	44,847
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	250,764
その他支出	40,068
支出合計	1,732,422
地方税	229,555
地方交付税	1,479,557
国県補助金等	273,391
使用料・手数料	33,020
分担金・負担金・寄附金	266
諸収入	52,885
地方債発行額	170,201
基金取崩額	167,432
その他収入	54,577
収入合計	2,460,884
経常的収支額	728,462

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	292,545
公共資産整備補助金等支出	11,429
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,993
支出合計	306,967
国県補助金等	110,728
地方債発行額	62,100
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	172,828
公共資産整備収支額	△ 134,139

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	230
貸付金	6,960
基金積立額	171,015
定額運用基金への繰出支出	2,549
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,889
地方債償還額	429,394
支出合計	620,037
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,561
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	587
その他収入	6,960
収入合計	17,108
投資・財務的収支額	△ 602,929

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 8,606
期首歳計現金残高	199,049
期末歳計現金残高	190,443

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は192千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,809,190
繰越金	△ 60,127
地方債発行額	△ 312,176
財政調整基金等取崩額	△ 45,000
支出総額	△ 2,610,141
地方債償還額	316,301
財政調整基金等積立額	89,052
基礎的財政収支	187,099